●イベント・展示空間 ●ショールーム・文化施設
●サイン・モニュメント　●商業・サービス空間
●レジャー・リゾート空間 ●公共・ビジネス空間

企画・デザイン・設計・製作・施工・運営
コンサルティングからトータルにプロデュース

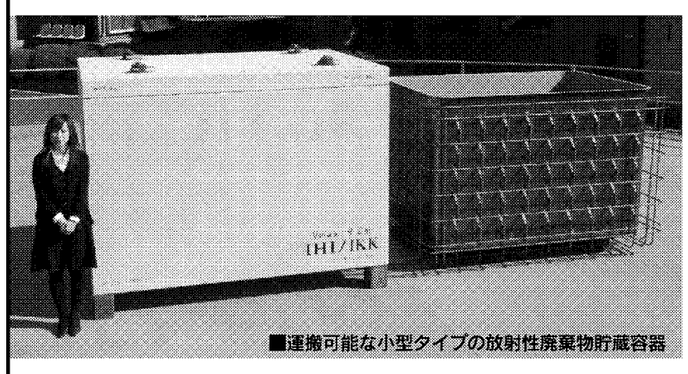
次世代ディスプレイ
株式会社 廣目屋

●本社/〒104-0061 東京都中央区銀座1-6-1
TEL(03)3563-0021㈹ FAX(03)3563-0076
URL http://www.hiromeya.co.jp
E-mail info@hiromeya.co.jp

IHIグループ 石川島建材工業が 放射性廃棄物の線量を最大95パーセント低減できる 収納容器を開発いたしました

あらゆるサイズに対応致します。

弊社は主に被災地周辺の土壌やがれきなど、いわゆる「低レベル放射性廃棄物」の線量を最大95%低減できるコンクリート製収納容器を開発いたしました。開発にあたりIHI基盤技術研究所などとグループを挙げて取り組み、落下試験なども実施、安全性も確認しております。除染作業の迅速化や効率化に貢献できる製品としてご提案させていただきます。



■運搬可能な小型タイプの放射性廃棄物貯蔵容器

IKKがご提案する3タイプの収納容器

◎放射性廃棄物収納容器 (1)
運搬・仮置き・保管・移動が可能な小型タイプ

◎放射性廃棄物収納容器 (2)
固定設置型の100m³収納可能な中型タイプ

◎放射性廃棄物収納容器 (3)
現地組立による400m³～2000m³可能な大型タイプ

石川島建材工業株式会社　http://www.ikk.co.jp/
本　社 〒130-0026 東京都墨田区両国2－10－14（両国シティコア） TEL.(03)6271-7211 FAX.(03)6271-7299
大阪支店 〒541-0053 大阪府大阪市中央区本町4－2－12（東芝大坂ビル） TEL.(06)6281-2145 FAX.(06)6281-2147
名古屋支店 〒450-0003 名古屋市中村区名駅南1－24－20（名古屋三井ビルディング新館） TEL.(052)565-8370 FAX.(052)565-8373

被災地支援――東京から

がれき広域処理 進展の兆し

被災地では大量のがれきが積まれたまま（岩手県陸前高田市）

都、受け入れ進む
民間・清掃工場利用

東日本大震災で発生した大量のがれき。宮城県では通常の廃棄物処理量の25年分、岩手県でも10年分に相当するとみられるがれきを被災地以外で受け入れ、処理する広域処理はここにきてようやく広がる兆しが見えてきた。環境省によると、東日本大震災で被災した岩手、宮城、福島3県のがれき2253万トンのうち、埋め立てやリサイクルなど最終処理されたのは、わずか5%足らずの118万トンにとどまる。このままでは今後3年間でがれき処理を終えると見る岩手、宮城両県の目標達成は困難なだけに、西日本を含む全国での受け入れが求められる。

都道府県で現時点で受け入れ処理を実施しているのは東京都だけだ。2011年11月に岩手県宮古市のがれき受け入れを開始。民間の産業廃棄物処理業者によって12年1月までに2275トンを処理済み。引き続き12年4月から6月までに、さらに1万2000トンを処理する計画だ。

また都は宮城県女川町のがれき処理でも協力する協定を結んでおり、特別区で組織する「東京23区清掃一部事務組合」の清掃工場と、多摩地域の市にある清掃工場で処理する。これまで実施してきた焼却試験の結果を踏まえ、3月以降、順次焼却を始める。宮城県の中でも女川町は平地が少なく、民有地にがれきが山積みされて復興を阻んでおり早急な対策が求められていたことに加え、可燃物と不燃物の分別など現地の搬出体制が整っていることから都は受け入れを決めた。

東京都が受け入れている岩手県宮古市の震災がれき

神奈川・静岡・西日本でも動き

被災地のがれき処理をめぐっては、国は広域処理を進めようとするが、放射能汚染に対する地域住民の理解が得られず慎重姿勢を崩さない自治体が多い。特に、岩手、宮城両県のがれきは、受け入れ可能な一般廃棄物であるにもかかわらず、東京電力福島第一原子力発電所の事故で放射性物質に汚染されたがれきと混同されていることが、受け入れの最大の阻害要因となっている。

それでも、神奈川、静岡に加え西日本でも受け入れに向けた動きが相次ぐ。「厳しい状況を理解して頂きたい」―。11年11月に都が同町のがれき処理を決めた際、宮城県の小泉保環境生活部長は涙ながらに声を詰まらせた。その姿から垣間見えた被災地の厳しい現実。がれき処理は一日も早い復旧復興には不可欠。全国の理解と支援が求められている。

津波で流されたままの漁船（宮城県気仙沼市）

宮城県内の震災がれきは通常の25年分（石巻市のがれき置き場）

全国の公設試、被災地支援

放射線量無料測定

被災地支援には全国の公設試験研究機関も力を入れている。例えば、東京都立産業技術研究センターは、都内中小企業を対象に実施している工業製品の放射線量の無料測定試験を2013年3月末まで延長。また都内中小企業に加え、福島、岩手など被災地5県の企業が都産技研の機器を利用したり依頼試験を実施する際の費用を半額にする措置も13年3月末まで延長する。対象地域も、従来の1都5県に青森、千葉、新潟、長野を加え1都9県に拡大する。

同時に、都産技研が全国の公設試験研究機関に呼びかけ作成していた工業製品の放射能対策ガイドも今年に入って完成。全国の中小企業に無料配布している。正しい知識や情報提供を通じ、東京電力福島第一原子力発電所の事故以降、放射能汚染に苦しむ中小企業を支援する狙いだ。

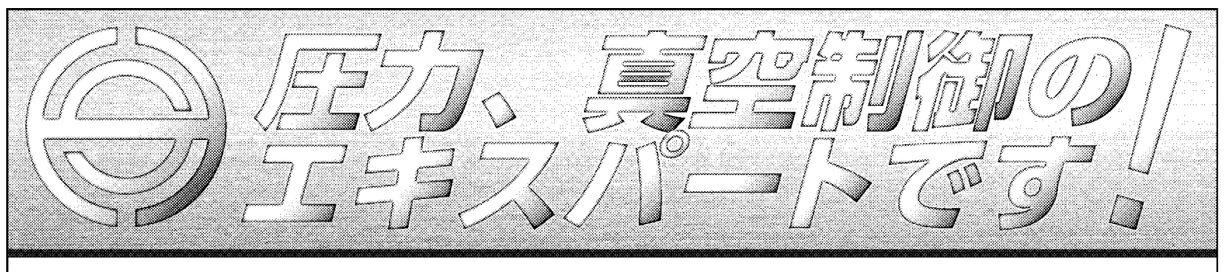
都産技研はガイド本配布

同ガイド『放射線・放射能の基礎と測定の実際』はA4判107ページ。放射線、放射能に関する基礎知識から全国の公設試における相談、検査体制の紹介や実際の測定に関する基礎知識をまとめている。

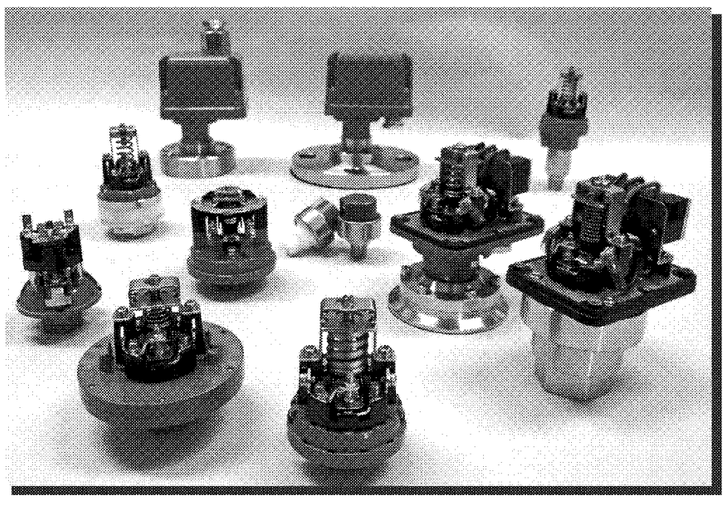
中小企業に無料配布している「放射線・放射能の基礎と測定の実際」

「プレス加工」への工法転換
KIYAの技術がその悩みを解決します!
是非こちらをご覧下さい http://www.kiyacorp.co.jp

お問い合わせ 株式会社 木屋製作所
本　社 〒179-0081 東京都練馬区北町 1-18-6 TEL 03-3932-3191 FAX 03-3931-2741
埼玉工場 〒355-0005 埼玉県東松山市松山 1703 TEL 0493-23-0290 FAX 0493-24-1977



株式会社 三和電機製作所
圧力・真空計測・制御のエキスパートとして、
半世紀以上の実績と蓄積された経験、ノウハウによる
圧力・真空制御スイッチ専業メーカーです。



特長
■自社独自での生産ラインの企画、設計、製作、改良
■構成部品の部品加工から出荷に至るまですべて社内で一貫生産
■高品質な製品を短納期にてお客様に提供

主な対象業界
・産業用機械全般・電車車輌・工作機械・医療関係・食品関係 など
※業界を問わずあらゆる仕様にも対応できるようになっております。特殊仕様も多機種ご用意しておりますので、ご相談ください。

お問い合わせ 株式会社 三和電機製作所
東京都大田区中馬込三丁目五番一号
TEL 03(3772)6111 FAX 03(3772)6119 E-mail sales@sanwa-hs.co.jp